

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ
 コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 櫻井 光太
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5465-7747

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	9,443	—	441	—	376	—	△527	—
20年6月期第1四半期	10,536	146.2	97	△90.2	37	△96.1	△151	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△3,307.76	—	—	—
20年6月期第1四半期	△959.26	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	40,873	9,349	10.0	25,755.13				
20年6月期	40,057	9,716	12.0	30,066.49				

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 4,107百万円 20年6月期 4,791百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,350	—	1,500	—	1,360	—	△300	—	△1,779.62
通期	42,350	7.0	3,950	—	3,660	—	500	—	2,834.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 159,503株 20年6月期 159,358株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 10株 20年6月期 10株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 159,359株 20年6月期第1四半期 158,452株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は、平成20年10月27日付けの(株)イーコンテキストとの合併による普通株式の増加等を勘案した、予想期中平均株式数により算出しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、以下は変更後のセグメントにより記載しております。なお、変更の内容につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株価下落、原油価格の高騰による企業収益や個人消費の低迷等により、景気の先行きについて不透明感が更に強まる展開となりました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成20年6月末時点でブロードバンド契約数が2,900万を超えるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、連結子会社(株)創芸（平成20年11月1日より(株)DGコミュニケーションズに社名変更）が不動産不況の影響で減収となったため、当社グループの連結売上高は9,443百万円(対前年同期比1,093百万円減、同10.4%減)となりましたが、同(株)カカコムとの業績の更なる向上に加え、前連結会計年度に行った赤字子会社の整理等の効果もあり、営業利益は441百万円(対前年同期比343百万円増、同350.9%増)、経常利益は376百万円(対前年同期比338百万円増、同898.2%増)と好調に推移致しました。しかしながら、一部連結子会社が保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落したものについて、特別損失として投資有価証券評価損258百万円の計上を行ったことなどにより、四半期純損失は527百万円(前年同期は四半期純損失151百万円)となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、不動産広告に特化した広告代理店である連結子会社(株)創芸については、昨今の不動産不況の中、厳しい外部環境が続きました。また、同(株)イーコンテクストにおきましては、本業は堅調に推移したものの、当社との合併に向けた一時的な統合費用が発生致しました。一方で、WEBマーケティング・ソリューションを提供する同(株)DGメディアマーケティングにつきましては、クライアント企業からROI重視の提案力が評価され、平成18年3月の設立以来初めて黒字化致しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は7,075百万円、営業利益は12百万円となりました。

[ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カカコムにおいて、購買支援サイト『価格.com』のみならず、レストランのクチコミサイト『食べログ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等、複数のサイトが月間利用者及びページビュー数を伸ばし、引き続きセグメントの業績を牽引致しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,237百万円、営業利益は728百万円となりました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、一部の投資先について、インキュベーションの成果としての一部売却を行い利益確保に努めましたが、一方で昨今の国内株式市場の低迷を受け、保有する時価の無い営業投資有価証券について保守的な評価を行い、92百万円の評価損を売上原価に計上致しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は128百万円、営業損失は71百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,185百万円増加し、31,040百万円となりました。この主な要因は、連結子会社(株)イーコンテクストの決済事業等に係る未収入金が431百万円減少した一方で、同決済事業並びに外国為替証拠金取引事業に係る金銭の信託が1,876百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて369百万円減少し、9,832百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が評価損の計上等により372百万円減少したことによるものであります。

す。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて2,851百万円増加し、30,486百万円となりました。この主な要因は、法人税の支払等により未払法人税等が696百万円減少した一方で、短期借入金が3,100百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,667百万円減少し、1,037百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が返済等により1,630百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、9,349百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の利益計上による純資産の増加等に伴い少数株主持分が315百万円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が527百万円減少したこと、及び上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が163百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11,109百万円と前連結会計年度末と比べ157百万円(1.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△611百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益181百万円に加え、投資有価証券評価損258百万円、のれん償却額154百万円といった非資金支出費用項目、並びに売上債権の減少に伴う資金の増加が351百万円あった一方で、連結子会社(株)イーコンテクトの決済業務等に係る預り金の減少に伴う資金の減少が389百万円、未払消費税等の支払額が165百万円、並びに法人税等の支払額が1,019百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△379百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、それぞれ55百万円、58百万円あったこと、並びに貸付による支出が315百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,155百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2,020百万円あった一方で、短期借入による収入が純額で3,100百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月29日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,743,958	9,898,492
金銭の信託	6,307,678	4,431,418
受取手形及び売掛金	9,030,103	9,379,461
営業投資有価証券	1,647,606	1,730,527
投資損失引当金	△579,941	△491,441
仕掛品	281,018	147,029
原材料及び貯蔵品	4,679	6,018
繰延税金資産	118,351	200,378
未収入金	3,160,150	3,591,293
その他	1,375,057	1,017,198
貸倒引当金	△47,878	△55,373
流動資産合計	31,040,783	29,855,003
固定資産		
有形固定資産	419,742	408,865
無形固定資産		
ソフトウェア	908,835	936,407
のれん	5,805,309	5,956,003
その他	17,068	17,977
無形固定資産合計	6,731,214	6,910,388
投資その他の資産		
投資有価証券	819,890	1,192,646
長期貸付金	4,671	5,791
繰延税金資産	6,126	5,159
その他	1,879,368	1,703,086
貸倒引当金	△28,184	△23,443
投資その他の資産合計	2,681,872	2,883,241
固定資産合計	9,832,828	10,202,495
資産合計	40,873,611	40,057,499

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222,752	7,249,152
短期借入金	8,900,012	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,020,000	2,410,000
1年内償還予定の社債	360,000	376,000
未払法人税等	349,399	1,045,775
賞与引当金	155,652	265,086
その他の引当金	36,990	139,615
預り金	10,382,155	9,143,489
その他	1,059,870	1,206,627
流動負債合計	30,486,834	27,635,747
固定負債		
社債	420,000	440,000
長期借入金	—	1,630,000
繰延税金負債	64,731	69,739
退職給付引当金	501,676	504,939
その他	51,238	60,217
固定負債合計	1,037,646	2,704,897
負債合計	31,524,480	30,340,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,831,833
資本剰余金	4,178,561	4,174,790
利益剰余金	△1,464,897	△937,772
自己株式	△1,921	△1,921
株主資本合計	4,547,346	5,066,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△439,583	△275,894
評価・換算差額等合計	△439,583	△275,894
新株予約権	4,071	4,071
少数株主持分	5,237,296	4,921,748
純資産合計	9,349,131	9,716,854
負債純資産合計	40,873,611	40,057,499

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	9,443,038
売上原価	6,234,844
売上総利益	3,208,194
販売費及び一般管理費	2,766,460
営業利益	441,734
営業外収益	
受取利息	14,562
受取配当金	1,358
その他	3,512
営業外収益合計	19,433
営業外費用	
支払利息	57,073
その他	27,506
営業外費用合計	84,579
経常利益	376,588
特別利益	
持分変動利益	72,547
特別利益合計	72,547
特別損失	
固定資産除却損	125
投資有価証券評価損	258,442
持分変動損失	9,413
特別損失合計	267,980
税金等調整前四半期純利益	181,155
法人税、住民税及び事業税	333,991
法人税等調整額	76,052
法人税等合計	410,044
少数株主利益	298,236
四半期純損失(△)	△527,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	181,155
減価償却費	32,746
ソフトウェア償却費	96,353
のれん償却額	154,284
受取利息及び受取配当金	△15,921
支払利息	57,073
為替差損益 (△は益)	3,927
支払手数料	14,238
持分変動損益 (△は益)	△63,134
投資有価証券評価損益 (△は益)	258,442
売上債権の増減額 (△は増加)	351,479
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	44,934
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	88,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,649
未収入金の増減額 (△は増加)	431,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,881
未払金の増減額 (△は減少)	△2,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165,849
預り金の増減額 (△は減少)	△389,859
その他	△475,644
小計	440,657
利息及び配当金の受取額	14,344
利息の支払額	△46,935
法人税等の支払額	△1,019,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△611,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,195
無形固定資産の取得による支出	△58,502
投資有価証券の取得による支出	△1,443
関係会社株式の取得による支出	△13,350
貸付けによる支出	△315,000
貸付金の回収による収入	64,996
敷金及び保証金の差入による支出	△1,497
敷金及び保証金の回収による収入	498
その他	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,038

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,030,012
短期借入金の返済による支出	△6,930,000
長期借入金の返済による支出	△2,020,000
社債の償還による支出	△36,000
株式の発行による収入	7,530
少数株主からの払込みによる収入	122,477
少数株主への配当金の支払額	△18,393
その他	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,195
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,109,381

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,075,895	2,237,876	128,540	9,442,312	725	9,443,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,243	50,130	—	100,373	(100,373)	—
計	7,126,139	2,288,006	128,540	9,542,686	(99,647)	9,443,038
営業利益又は 営業損失(△)	12,990	728,928	△71,943	669,975	(228,241)	441,734

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

総合広告代理業、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、レストランのクチコミサイト「食べログ.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、及びブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、外国為替証拠金取引業務、並びに保険代理店業務。

(3) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「ファイナンス事業」に含めておりましたEコマース等の決済・物流業務を「ソリューション事業」に、外国為替証拠金取引業務及び保険代理店業務を「ポータル/ブログ事業」に統合し、「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

この変更は平成20年10月27日を合併期日とする連結子会社(株)イーコンテクト等との企業再編、並びに一部連結子会社の異動等を契機として、今後のグループ全体の事業戦略等を踏まえた見直しを行った結果、顧客種類区分を基礎とし、主として事業者向けビジネスを展開する「ソリューション事業」、同じく個人向けビジネスを展開する「ポータル/ブログ事業」、投資・育成事業を展開する「インキュベーション事業」の3区分とすることにより、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,374,893	2,096,780	842,098	128,540	9,442,312	725	9,443,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,282	50,670	433	—	104,386	(104,386)	—
計	6,428,176	2,147,450	842,531	128,540	9,546,698	(103,660)	9,443,038
営業利益又は 営業損失(△)	△95,454	711,333	126,493	△71,943	670,428	(228,693)	441,734

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	10,536,253
II 売上原価	7,578,956
売上総利益	2,957,297
III 販売費及び一般管理費	2,859,324
営業利益	97,973
IV 営業外収益	14,614
V 営業外費用	74,862
経常利益	37,725
VI 特別利益	3,891
VII 特別損失	157
税金等調整前四半期純利益	41,460
法人税、住民税及び事業税	174,708
法人税等調整額	△67,472
少数株主利益	86,222
四半期純損失(△)	△151,997